

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 ジオマテック株式会社

コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳

TEL 045-222-5720

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,721	10.9	465	△23.4	522	△15.7	502	△15.3
26年3月期第2四半期	5,160	7.6	608	125.4	620	119.2	593	181.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 449百万円 (△49.4%) 26年3月期第2四半期 888百万円 (323.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.52	—
26年3月期第2四半期	73.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	35,085	18,665	53.2
26年3月期	29,568	18,079	61.1

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 18,665百万円 26年3月期 18,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	8.2	1,100	10.5	1,120	10.0	1,000	2.1	126.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,152,400 株	26年3月期	9,152,400 株
27年3月期2Q	1,242,032 株	26年3月期	1,242,032 株
27年3月期2Q	7,910,368 株	26年3月期2Q	8,077,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月16日公表の業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表の「平成27年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 四半期決算補足説明資料の入手法
四半期決算補足説明資料は、決算説明会同日に当社ホームページ(<http://www.geomatec.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策を背景に緩やかな景気回復の動きはみられたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化していることや、円安による輸入物価の上昇など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、その最終製品であるスマートフォン、タブレット端末の好調を背景に全体として堅調に推移しております。ただし、最終製品市場の伸びの要因は低価格製品の台頭によるものであることから、スマートフォン、タブレット端末メーカーの勢力図に変化が見られ、中小型FPD市場にも影響を及ぼす結果となっております。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜の生産に最新の設備を導入し、生産効率の向上を図るとともに、受注数量の増加に努めて参りました。

この結果、売上高は、57億21百万円（前年同期比10.9%増）となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前年同期比3.4%の増加にとどまっております。損益につきましては、中国子会社が前年同期と比較して大幅な減益となったことから、営業利益は4億65百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は5億22百万円（前年同期比15.7%減）、四半期純利益は5億2百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、価格下落の影響は大きかったものの、スマートフォン、タブレット端末向けに、期後半にかけ受注は大幅に増加いたしました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向け受注は減少いたしました。ポータブルゲーム機向け受注は増加いたしました。

この結果、売上高は44億32百万円（前年同期比16.3%増）となりました。なお、実質的な加工賃収入の比較では、前年同期比6.5%の増加となっております。

(光学機器用部品)

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小し、低調な推移となりました。

この結果、売上高は4億54百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は8億33百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が55億17百万円、負債が49億30百万円それぞれ大幅に増加いたしました。純資産は5億86百万円の増加となったものの、負債の大幅な増加により自己資本比率は61.1%から53.2%へと低下いたしました。

この主な要因は、取引先からの有償支給材料の増加に伴うものであり、受取手形及び売掛金が63億88百万円、支払手形及び買掛金が60億56百万円それぞれ増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少し、88億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億3百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益 5億28百万円や減価償却費 5億21百万円があったものの、売上債権と仕入債務の増加により純額で3億49百万円の資金減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億69百万円(前年同期比68.5%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億8百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出4億89百万円及び配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月16日公表の業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表の「平成27年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708,202	7,200,458
受取手形及び売掛金	※ 8,855,644	※ 15,243,824
有価証券	2,152,952	1,653,039
商品及び製品	※ 272,316	※ 276,056
仕掛品	※ 241,554	※ 437,876
原材料及び貯蔵品	※ 1,094,641	※ 1,177,346
その他	218,004	113,639
貸倒引当金	△1,978	△1,863
流動資産合計	20,541,338	26,100,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,637,148	1,606,419
機械装置及び運搬具(純額)	2,662,653	2,971,942
土地	2,340,673	2,340,673
その他(純額)	854,190	219,739
有形固定資産合計	7,494,666	7,138,774
無形固定資産	99,712	123,585
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	978,237
その他	740,635	744,329
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	1,432,501	1,722,559
固定資産合計	9,026,880	8,984,920
資産合計	29,568,218	35,085,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,668,036	※ 12,724,627
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	974,944	905,134
未払法人税等	37,589	41,728
賞与引当金	198,932	199,352
役員賞与引当金	16,000	—
その他	945,788	548,508
流動負債合計	8,891,290	14,469,351
固定負債		
長期借入金	2,009,920	1,589,890
役員退職慰労引当金	211,660	211,660
退職給付に係る負債	339,480	101,742
その他	36,606	47,088
固定負債合計	2,597,667	1,950,380
負債合計	11,488,957	16,419,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	7,231,492
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	17,622,236	18,261,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	216,100
為替換算調整勘定	346,895	215,503
退職給付に係る調整累計額	△28,439	△27,642
その他の包括利益累計額合計	457,024	403,960
純資産合計	18,079,261	18,665,566
負債純資産合計	29,568,218	35,085,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,160,189	5,721,650
売上原価	3,613,445	4,297,624
売上総利益	1,546,744	1,424,026
販売費及び一般管理費	938,487	958,056
営業利益	608,257	465,969
営業外収益		
受取利息	11,730	10,455
受取配当金	6,090	7,139
為替差益	—	22,879
不動産賃貸料	7,332	7,478
その他	19,092	22,585
営業外収益合計	44,245	70,538
営業外費用		
支払利息	10,559	9,144
為替差損	14,068	—
不動産賃貸費用	1,509	1,588
その他	6,161	2,918
営業外費用合計	32,298	13,651
経常利益	620,204	522,856
特別利益		
固定資産売却益	49	6,056
特別利益合計	49	6,056
特別損失		
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	620,254	528,769
法人税、住民税及び事業税	26,950	26,261
法人税等調整額	31	61
法人税等合計	26,981	26,322
少数株主損益調整前四半期純利益	593,272	502,447
四半期純利益	593,272	502,447

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,272	502,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,725	77,531
為替換算調整勘定	254,781	△131,392
退職給付に係る調整額	—	796
その他の包括利益合計	295,507	△53,063
四半期包括利益	888,779	449,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,779	449,383
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	620,254	528,769
減価償却費	414,614	521,501
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△6,056
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,460	420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△16,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,539	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,435	—
受取利息及び受取配当金	△17,820	△17,594
支払利息	10,559	9,144
為替差損益 (△は益)	△13,443	△4,679
売上債権の増減額 (△は増加)	69,885	△6,410,699
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,237	△301,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,678	6,061,375
その他	△3,873	121,827
小計	1,142,132	505,520
利息及び配当金の受取額	18,061	18,124
利息の支払額	△10,219	△8,889
法人税等の支払額	△36,655	△11,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113,319	503,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△590,774	△667,719
有形固定資産の売却による収入	3,685	21,496
無形固定資産の取得による支出	△13,943	△30,634
投資有価証券の取得による支出	△70	△200,067
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	201,500
貸付けによる支出	△7,247	△3,750
貸付金の回収による収入	9,684	9,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,165	△669,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△479,454	△489,840
自己株式の取得による支出	△499,961	—
配当金の支払額	△125,740	△118,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,105,155	△608,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,323	△33,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△345,678	△807,657
現金及び現金同等物の期首残高	8,735,385	9,660,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,389,707	8,853,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
売掛金	5,338,047千円	11,104,086千円
製品	88,034千円	96,300千円
仕掛品	44,759千円	238,451千円
原材料	205,124千円	280,227千円
買掛金	5,692,863千円	11,768,264千円